

# 令和 4年度予算見積調書

課室名: 都市計画課  
 担当名: 総務・企画担当  
 内線: 5337

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	立地適正化計画作成支援事業			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	コンパクトシティ推進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3
1 事業概要 持続可能なまちづくりの実現においては、コンパクト・プラス・ネットワークの取組に加え、近年頻発・激甚化する自然災害に対応するため治水対策と連携した水災害に強いまちづくりに取り組む必要がある。そこで、立地適正化計画及び当該計画に位置付ける防災指針の作成を広域的な見地から支援することで市町村のコンパクトシティの取組を促進する。 (1) 立地適正化計画作成支援事業 4,380千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村へ立地適正化計画の作成に必要なマンパワーやノウハウを提供することで、計画作成を促す。防災指針の作成には広域的な視点での検討が必要となることから、隣接市町村との連携による取組を促す。 (2) 事業計画 ア 市町村への個別訪問、意見交換会等実施、専門家・職員派遣など イ 防災指針作成に当たっての課題整理 ウ 防災指針等に関する地域別勉強会 (3) 事業効果 ア 市町村の立地適正化計画の作成の促進 イ 近隣市町村との連携による実効性の高い立地適正化計画の作成 (4) コンパクトシティに関する全国取組 全国594都市が立地適正化計画作成に向けた具体的な取組を実施し、このうち398都市が計画を作成・公表している。(令和3年7月31日時点) 県内では12市5町が作成・公表済。(令和3年10月21日時点)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業費に係る人件費 9,500千円 (1,0人) (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	4,380							4,380	0
決定額	4,380							4,380	
前年額	4,380							4,380	